



2026 CSR 報告書

株式会社シキノハイテック

目次

第1章	トップメッセージ	2
第2章	会社概要	4
第3章	CSRの取り組み	10
3-1.	環境活動	11
3-2.	製品・品質	17
3-3.	人材・安全衛生	20
3-4.	サプライチェーン管理	24
3-5.	地域社会との関わり	25
3-6.	ガバナンス	27
第4章	SDGs への対応	34
第5章	データ集	36
巻末資料	(行動基準)	37

第1章

トップメッセージ

トップコミットメント

お客様の声を的確に捉え、企業活動を通して社会的責任を果たしていきます

お客様のニーズや困りごとを直接お聞きし、そこに社会の信頼に応えることができるヒントを見つけ出し、人と社会を一步先に進めて行く活動を実現し、持続可能な社会への貢献を担っていきたいと考えております。

企業として持続的な発展はもちろんのこと、企業活動による納税や新規雇用の創出など基本的な社会貢献はもとより、環境への取組み、地域奉仕活動、地域活性化の行事協賛等、社会的責任を果たす基本的な活動に積極的に取り組んでいます。

社員が生き生きと働ける職場づくり、人材育成により社員満足度を高め、顧客満足度の向上につなげていきます

ものづくり企業としての原点であり、CSR活動を支えるのは「人」、すなわち社員の力を欠かすことはできません。当社の中長期を見据えると、お客様に選ばれる会社であり続けるためには、社員一人ひとりが働きがいを感じ、能力を発揮できる環境を整えることが重要です。人材育成や働き方改革の計画をしっかりと立て、コンプライアンスの遵守、明るく楽しい職場、事故ゼロの環境づくり等への活動に持続的に取り組んでまいります。そのうえで、経営理念に掲げる「お客様の信頼を得る製品とサービスを創り出し、立ち止まらず、高いモラルを有し、発展し続ける企業」を目指し、顧客満足度の向上につなげていきます。これらの活動を通じて、社員の成長を礎に、お客様の持続的な成長を共有することによって、お客様に選ばれる会社を目指して成長し続け、ステークホルダーの皆様と喜びを分かち合える企業となるよう様々な取組みを進めてまいります。これまでと変わらぬご理解とご支援をよろしくお願い致します。

社是

和して拓く

社訓

- 一、社業を通じ社会に奉仕
- 一、企業の永続と繁栄
- 一、社員の幸福と人格の向上

行動指針

自ら考え、自ら行動する
挑戦なくして、成功はない

経営理念

我が社は、お客様の信頼を得る製品とサービスを創り出し、立ち止まらず、高いモラルを有し、発展し続ける企業を目指します。

Mission Vision Value

- (Mission) テクノロジーで新しい価値を創造し安全・安心・効率的な社会の実現に貢献
(Vision) 社会が求めるソリューションを「計測」×「デバイス」×「カメラ」で提案・実現
(Value) 常にどうあるべきかを念頭にチャレンジ、事実を直視し考え行動する
「Fact・Think・Act」の実践

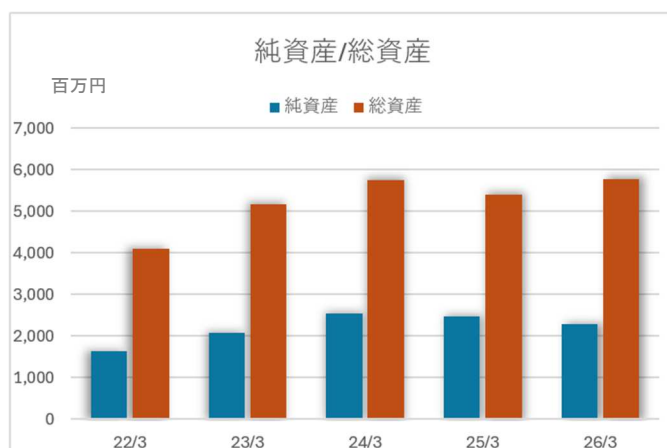
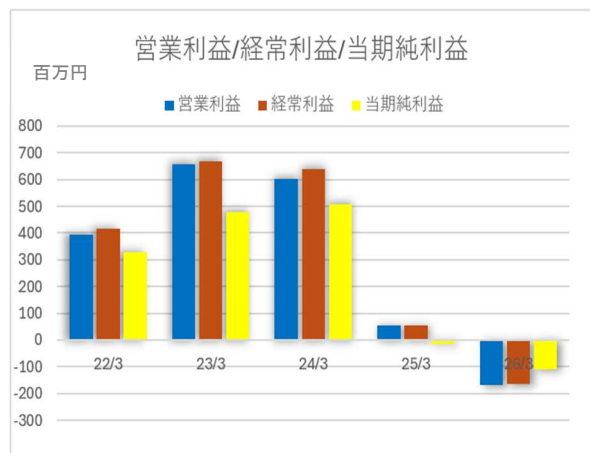
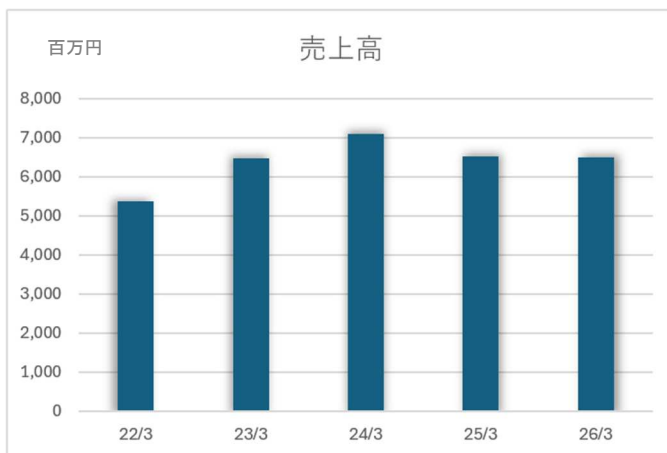
第2章

会社概要

会社概要

- 商号 : 株式会社シキノハイテック
- 本社 : 富山県魚津市吉島 829 番地
- 事業内容 : 電子システム事業、マイクロエレクトロニクス事業、製品開発事業（カメラ事業・システム開発）
- 主要製品 : 半導体検査装置、Nessum 通信モジュール（IEEE1901-2020 準拠）、IP コア、産業用組込カメラ、画像処理カメラ、見守りシステム
- 代表者名 : 高橋 信一
- 設立日 : 1975 年 1 月 29 日（昭和 50 年）
- 資本金 : 421,739 千円（2026 年 3 月 31 日現在）
- 売上高 : 6,485,529 千円（2026 年 3 月期）
- 従業員 : 435 名（2026 年 3 月 31 日現在）

財務状況



事業概要

当社は、半導体に関連する事業分野について、設計・生産・販売・サービス活動を展開し、自社にて製造及び販売の一貫体制を整えています。魚津・福島工場では、電子機器製品や半導体検査装置、画像処理システム、カメラモジュール製品などを生産し、本社・大阪・東京・福岡・横浜のデザインセンター、九州・熊本の事業所の各拠点では設計業務等を行っています。

当社の事業セグメント3部門の概要は、次の通りです。

① 電子システム事業

半導体製造工場で使用される検査関連機器及び装置を扱っています。当社は半導体検査工程のうち、主に車載用半導体部品に検査実施が要求されるバーンイン装置とバーンインボード及び周辺機器や治具の開発・製造を行っています。また、産業顧客の製品生産工程における検査ボードや専用計測器、更には各種電子機器の開発・設計・製造を行っています。

② マイクロエレクトロニクス事業

半導体の LSI 設計（アナログ・デジタル）及び IP コアの開発などを行っています。LSI 設計アナログ系では、回路設計、レイアウト設計、特性評価から、LSI テストプログラム作成までの一貫設計体制を構築しています。また、設計技術者の人材派遣を行っています。

LSI 設計デジタル系では、画像処理及び高速 I/F をメインに設計しています。

また、画像処理技術をベースに、オリジナル IP コアの開発を行っています。

③ 製品開発事業

画像処理技術を活用した産業用組込カメラ、画像処理カメラの開発・製造及びシステムの開発を行っています。複雑な画像処理をカメラ単体で実現可能としており、画像検査や計測、各種認識処理等、様々な用途に幅広く活用できます。専用クリーンルームを完備した国内自社工場での一貫生産による高信頼性と中長期にわたる安定供給を実現しています。さらに新規事業として画像処理技術を使い、介護分野の見守りシステムの開発・設計・製造も行っております。

当社製品



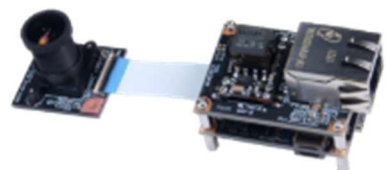
産業用組込カメラ

産業用途向けカメラモジュール
カメラ製品に求められる高画質・高機能に加え、技術サポート力の高さが強み。お客さまが画像センシングに必要とする映像を提供。長期安定供給、カスタム開発も可。



画像処理カメラ

カメラと高速プロセッサを一体化したインテリジェントカメラモジュール
画像処理ソフトを実装することで、高性能な画像センシング機能をエッジデバイスとして実現。



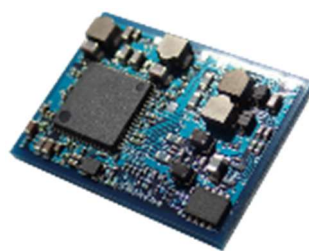
半導体 IP コア

画像の圧縮伸長機能、画像処理機能、
インターフェース通信機能の半導体 IP
コアを ASIC や FPGA 向けに提供



半導体検査装置

半導体の後工程をメインとした各検査装置をご提供いたします。



Nessum 通信モジュール (IEEE1901-2020 準拠)

電力線など既設配線を利用して高速データ通信が可能になります。 既存の配線を利用することで新たに通信用ケーブルを敷設することなく有線ネットワークの構築を可能にします



C-エイド本体

センサ+カメラ一体型見守りシステム

ミリ波レーダーとカメラを組み合わせ、利用者がベッドにいる際の様々な状態を把握します

当社製品の使用用途

IP 製品



スマートフォン



デジタルカメラ



プロジェクター

カメラモジュール製品



ATM



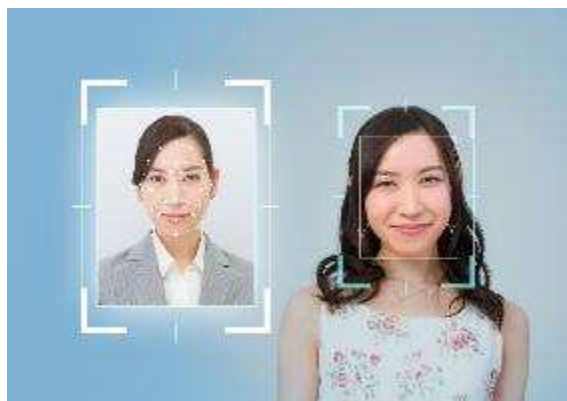
POS・セルフレジ



OA 機器



医療用検査・分析装置



顔認証装置

会社紹介



沿革

- 1975 年 1 月 (S50) 志貴野メッキ株式会社の全額出資で株式会社シキノを設立し、メッキ材料の購入・販売を開始
- 1985 年 2 月 (S60) 魚津市江口に 677 m²の 3 階建ての社屋を新築
- 1986 年 5 月 (S61) 志貴野メッキ株式会社の電子事業部としてエレクトロニクス分野への進出を決定
- 1988 年 1 月 (S63) 志貴野メッキ株式会社の電子事業部を引き継ぎ、株式会社シキノ電子に社名を変更
- 1992 年 1 月 (H 4) 社名を株式会社シキノハイテックに変更
- 1998 年 12 月 (H10) 魚津市吉島に吉島工場 697 m²を新築
- 2001 年 3 月 (H13) ISO14001 認証取得
- 2004 年 10 月 (H16) ISO9001 認証取得
- 2004 年 11 月 (H16) カネボウ株式会社の電子関連事業の営業譲渡を受け、大阪デザインセンターを開設
- 2004 年 11 月 (H16) 北九州市に九州事業所を開設
- 2005 年 10 月 (H17) 大阪デザインセンターISO9001 認証取得。東京都港区に東京テクニカルセンターを開設
- 2006 年 1 月 (H18) 株式会社小野測器の半導体検査装置事業の営業譲渡引受
- 2006 年 7 月 (H18) 販売・生産・調達・会計に関わる基幹業務システムを導入
- 2006 年 8 月 (H18) 大阪市淀川区に大阪デザインセンターを移転
- 2006 年 11 月 (H18) 「第 13 回企業グランプリ富山 経営部門」を受賞
- 2007 年 3 月 (H19) 大阪デザインセンターISO14001 認証取得
- 2007 年 10 月 (H19) 吉島工場に技術棟を新築
- 2010 年 12 月 (H22) ISO27001 認証取得
- 2011 年 7 月 (H23) 東京テクニカルセンター事務所移転および東京デザインセンターに名称変更
- 2011 年 12 月 (H23) 東京デザインセンターISO9001・ISO14001・ISO27001 認証取得
- 2012 年 3 月 (H24) 本社を吉島工場敷地内に新築移転。吉島工場を魚津工場に名称変更
- 2012 年 4 月 (H24) 九州事業所拡張に伴い、北九州学術研究都市内で事務所を移転
- 2012 年 6 月 (H24) シンガポールに、現地法人 Shikino High-Tech Singapore Pte. Ltd. を設立
- 2015 年 2 月 (H27) 「第 4 回富山県ものづくり大賞」を受賞
- 2015 年 2 月 (H27) シンガポール現地法人 Shikino High-Tech Singapore Pte. Ltd. を閉鎖
- 2017 年 6 月 (H29) 「女性が輝く元気企業とやま賞」を受賞
- 2020 年 4 月 (R 2) 福岡デザインセンターを開設
- 2021 年 3 月 (R 3) 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 市場に上場
- 2022 年 4 月 (R 4) 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、スタンダード市場に移行
福岡デザインセンターを拡張
- 2022 年 6 月 (R 4) 3D センシングに先進的な技術を保有する MagikEye Inc. と資本業務提携
- 2022 年 7 月 (R 4) 熊本事業所を開設、魚津第二工場を取得
- 2023 年 11 月 (R 5) 横浜デザインセンターを開設
- 2024 年 01 月 (R 6) 株式会社アウトソーシングテクノロジーより、ものづくり事業譲渡を受け、
福島事業所を開設
- 2024 年 6 月 (R 6) 神奈川事業所を開設
- 2024 年 8 月 (R 6) 宇宙航空研究開発機構 (JAXA) 様より感謝状を受領
- 2025 年 4 月 (R 7) 台湾半導体市場への拡販に向け AGNEZ TECH INC. と協業開始
- 2025 年 6 月 (R 7) e-con Systems と協業開始 組み込みビジョンソリューションのグローバル展開
欧州商社 INELTEK 社と取引基本契約を締結
- 2026 年 8 月 (R 8) 神奈川事業所を横浜デザインセンターに統合

第3章

CSR の取り組み

当社は、電子機器製品、半導体検査装置、画像処理システム、カメラモジュールの開発・製造・販売を通じて、社会の持続可能な発展と技術革新に貢献することを使命とし、以下の CSR 方針に基づき、企業の社会的責任を果たしてまいります。

I. 環境への配慮

製品のライフサイクル全体において環境負荷の低減に努め、省エネルギー設計、資源の有効活用、廃棄物の削減を推進します。気候変動への対応として、再生可能エネルギーの活用や温室効果ガス排出量の削減にも積極的に取り組みます。

II. 製品の安全性・品質・信頼性の確保

高度な技術が求められる製品群において、厳格な品質管理体制を構築し、製品の安全性、性能、耐久性の向上に努めます。お客様の期待を超える製品とサービスの提供を目指します。

III. 人権の尊重と働きやすい職場づくり

従業員の人権を尊重し、安全で健康的な職場環境を整備するとともに、多様性を尊重し、働きがいのある職場づくりを推進します。

技術者の育成やキャリア支援にも力を入れ、持続可能な人材開発を行います。

IV. 責任あるサプライチェーン管理

グローバルな調達・製造体制において、倫理的かつ持続可能なサプライチェーンの構築を目指します。

人権尊重、環境配慮、公正な取引を重視し、サプライヤーとの協働による改善活動を推進します。

V. 地域社会との共生と社会貢献

事業活動を展開する地域との良好な関係を築き、教育支援、環境保全活動、災害支援などを通じて地域社会に貢献します。技術を活かした社会課題の解決にも積極的に取り組みます。

VI. 健全な企業統治と透明性の確保

法令遵守、リスク管理、情報開示の透明性を確保し、ステークホルダーとの信頼関係を構築します。

内部統制の強化とコンプライアンスの徹底により、持続可能な企業経営を実現します。

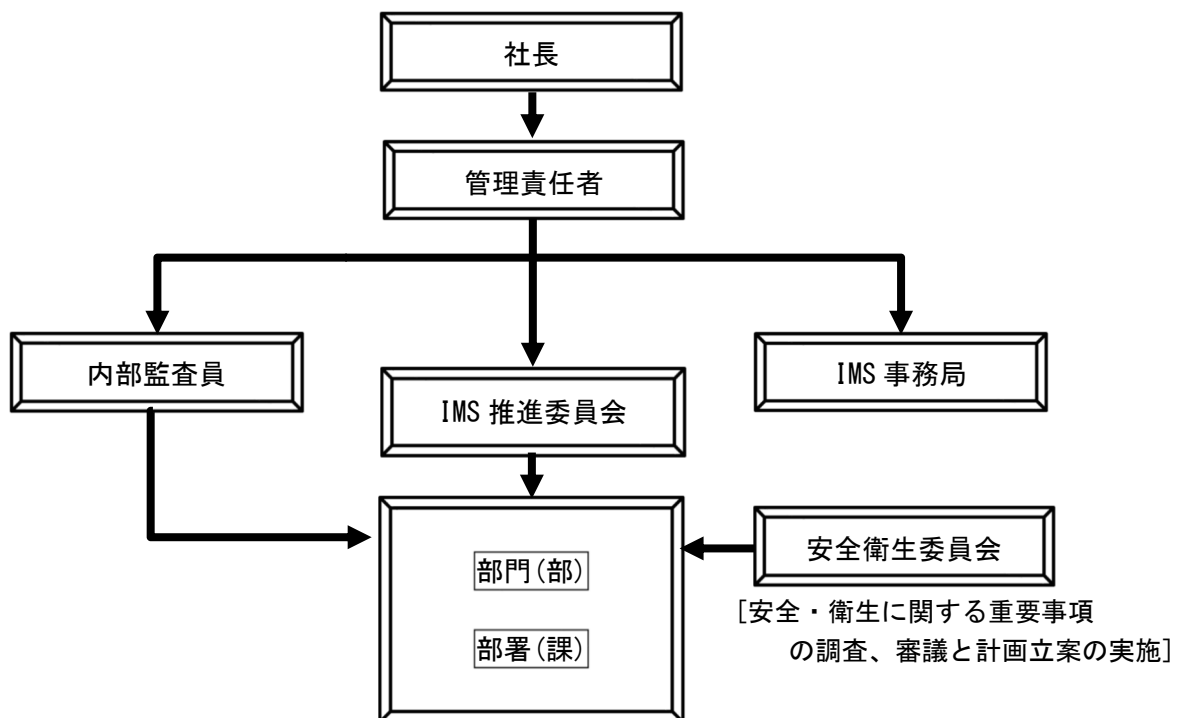
3-1 章

環境活動

①環境方針

1. 事業活動における資源・エネルギー消費の低減・効率化、廃棄物の適正な処理・リサイクルの推進
2. 環境に関連する法律、規制、条例及び利害関係者の要求事項の遵守
3. 環境に配慮した商品の設計・開発、工程設計、調達活動、保全活動の推進
4. 環境教育および環境方針の理解による、当社で働く全ての人の環境保全活動意識の向上

②環境マネジメント体制



③ISO14001 認証

ステークホルダーの皆様に信頼される企業を目指し、本社・魚津工場、魚津第二工場、大阪デザインセンター、東京デザインセンター、福島事業所において、国際規格 ISO14001 認証を取得し環境に配慮した企業活動を実施しています。



【登録事業所】

本社・魚津工場、魚津第二工場、大阪デザインセンター、東京デザインセンター、福島事業所

【適用範囲】

半導体検査装置の設計・製作・評価：半導体検査用ボードの設計・製作・評価：

半導体検査用アプリケーション開発：DMS・EMS 開発・製作：LSI の回路設計・レイアウト設計・回路評価：

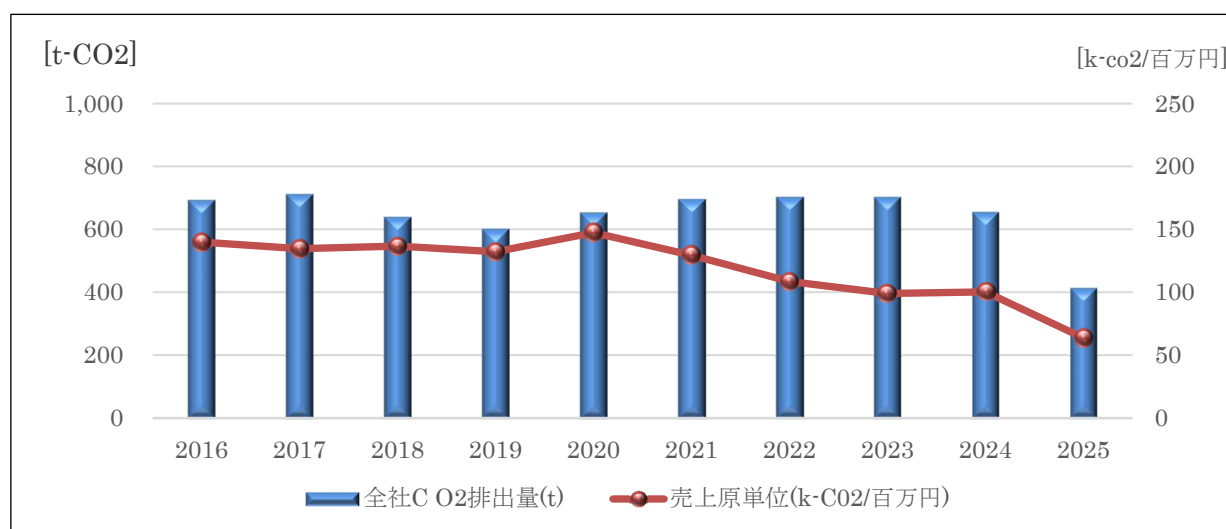
IP コア開発・設計・販売：カメラモジュール開発・製作・販売：カメラ・システム開発・製作：

④環境法規制管理

シキノハイテックでは法令遵守を環境保全活動の重要項目とし、運用管理として、法令ごとに定めた間隔(最頻毎月)で順守状況の評価と年2回法規制改訂情報を入手、遵守すべき法令の一覧表を改訂しています。

⑤温室効果ガス排出低減

シキノハイテックではエネルギー消費のうち大部分を占める電力消費量を減らすため、省エネルギー活動を展開しています。1999 年度の活動開始時から、照明機器の電力使用低減(共用エリアにセンサ付き蛍光灯導入、LED 照明導入)、冷暖房機器の電力使用低減(ビジネス・カジュアル導入、本社棟ヒートポンプ式エアコン導入)等の省エネルギー活動の実施、本社・魚津工場と魚津第二工場には再生エネルギーによる電力供給を実施し、拠点ごとの特色に応じた手段で排出量低減に取り組んでいます。



⑥環境配慮の取り組み

モノづくりにおける環境配慮

2021 年度からは、以前から実施していた業務効率の改善による生産設備電力の低減、LSI 製品の低消費電力化などの取り組みにより環境に配慮した取り組みを積極的に実施しています。

資源の有効活用

全社的には紙類のリサイクル化、本社・魚津工場では金属類を有価物として売却、本社・魚津工場、大阪デザインセンターではサーマルリサイクルを実施し、資源の有効活用に取り組んでいます。

⑦環境化学物質に対する取り組み

人への健康被害と環境汚染の防止を目的に電気・電子機器中の有害物質（水銀・鉛・カドミウム・六価クロム・PBB・PBDE）の使用制限を定めた RoHS 指令が 2006 年 7 月 1 日に施行されて以降、有害物質排除の動きは EU に留まらず世界各国へ広がり続けています。2015 年 6 月には、フタル酸エステル 4 物質（DEHP・BBP・DBP・DIBP）が RoHS 対象物質に追加となり、2019 年 7 月 22 日より 10 物質が規制対象となりました。今後も有害物質の使用制限は対象物質を増やしていくものと思われます。

シキノハイテックでは、2006 年に RoHS 指令に対応したカメラモジュール製品の販売を始めました。当初は外部委託先に製造を依頼しておりましたが、内製化を進め、現在は RoHS 指令に対応した自社工程でカメラモジュール製品を製造しております。

RoHS 指令への対応として、新製品の設計開発段階では、アーティクルマネジメント推進協議会（JAMP）が提供している「chemSHERPA（ケムシェルパ）」を用い、サプライヤー様より部材の含有化学物質情報を入手、有害物質を含まないことを確認し、RoHS 指令対応製品の拡充に努めております。

製品に使用する部材の chemSHERPA データによる含有化学物質の確認に加え、生産工程での鉛フリーはんだ用治工具の識別管理、対象物質を含まない生産材の使用を進めてまいりました。加えて 2017 年にグリーン調達基準書を発行し、サプライヤー様に対しても含有化学物質の使用制限・情報伝達にご理解いただく取り組みを進めております。

RoHS 指令：

2006 年 7 月 1 日に施行され、人体や自然環境に影響を与える特定 6 物質（水銀、鉛、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDE）の製品への含有を制限されました。2019 年 7 月 22 日以降は新たにフタル酸 4 物質（DEHP、BBP、DBP、DIBP）が追加となり、10 物質が規制対象となりました。

REACH 規制：

化学品の登録、評価、認可及び制限に関する EU の規則。年間 1 トン以上の化学物質を製造・輸入する業者に安全性評価データ登録を義務付けています。REACH 規制の SVHC（高懸念物質の略称）は半年ごとに新たな物質が追加されるため、最新の含有情報について仕入れ先様から迅速に情報提供されることを期待しています。

RoHS10 物質



2019 年 7 月以降追加 4 物質

⑧ 3Rの推進

シキノハイテックでは、環境目的のひとつとして資源の有効利用への取り組みを掲げ、3Rの推進を実施しています。2021年度より積極的にサーマルリサイクルを行うことで全社リサイクル率が向上、今後は各拠点で100%のリサイクル率(ゼロ・エミッション)を目指し活動を続けます。

・ Reduce

マスキングテープの削減

フロー半田槽で利用したマスキングテープは半田が付着し、廃棄時に産業廃棄物として専門業者に委託廃棄を依頼していました。

ポイントソルダーの導入で、廃棄量を削減することができました。



ポイントソルダー(本社・魚津工場)

・ Reuse

紙の再資源化する前に再利用が大事ととらえ、全社的にコピー機横に紙回収箱を用意し再利用しやすいようにしています。再利用とは別に、ペーパーレス化にも取り組んでいます。

・ Recycle



紙ごみ用倉庫(本社・魚津工場)

紙の再資源化

紙の使用後は古紙分別を徹底し、白上質紙や段ボール、新聞紙、厚紙、雑誌類等の紙類として外部業者にリサイクルしていただいています。

本社・魚津工場では2010年度からチップ部品などで利用されている紙リールをリサイクルするようにして29%のごみを減量することができました。

2011年度から東京デザインセンターのシュレッター紙もリサイクル実施、全社でシュレッター紙のリサイクルを実施することになりました。

・ 金属類、廃液、廃プラスチック、紙くずのリサイクル

有価物再資源化とサーマルリサイクル

- ・ 本社・魚津工場では以下のように廃棄物を再資源化しています。
 - 金属類、金属くず、廃基板・廃部品、白上質紙等は有価物
 - 廃液はリサイクル
 - 廃プラスチック、紙くず等はサーマルリサイクル
 - ・ 大阪、東京の各デザインセンターでは金属・白上質紙等のリサイクル
 - ・ 大阪デザインセンターでは廃プラスチック、紙くずのサーマルリサイクル
- リサイクルを実施し再資源化しています。



各事務所にある分別回収箱(本社・魚津工場)

⑨再生可能エネルギーの採用

シキノハイテックは、カーボンニュートラルへの取り組みとして、2023 年 5 月より富山県魚津市の第二工場は北陸電力株式会社が提供する再生可能エネルギー由来の電気メニュー「かがやき GREEN ピュア」を導入し、CO2 排出量ゼロの純粋な再エネ電気を 100%使用する工場として稼働しています。

続いて、北陸電力株式会社とのオフサイト PPA（パワーパurchaseアグリーメント）契約を締結し、2025 年 3 月より本社・魚津工場で太陽光発電による電力供給を開始しています。

これにより、先に導入済みの再生可能エネルギー電源由来の「かがやき GREEN ピュア」電気と合わせると、本社・魚津工場・第二工場で年間約 221 トン※の CO2 排出量の削減となりました。

今後さらにカーボンニュートラルへの対応を進めていく方針であり、持続可能な社会の実現、地球環境に配慮した経営に取り組んでまいります。

（※北陸電力の 各年度 CO2 排出係数にて算定）

⑩2025 年度環境会計

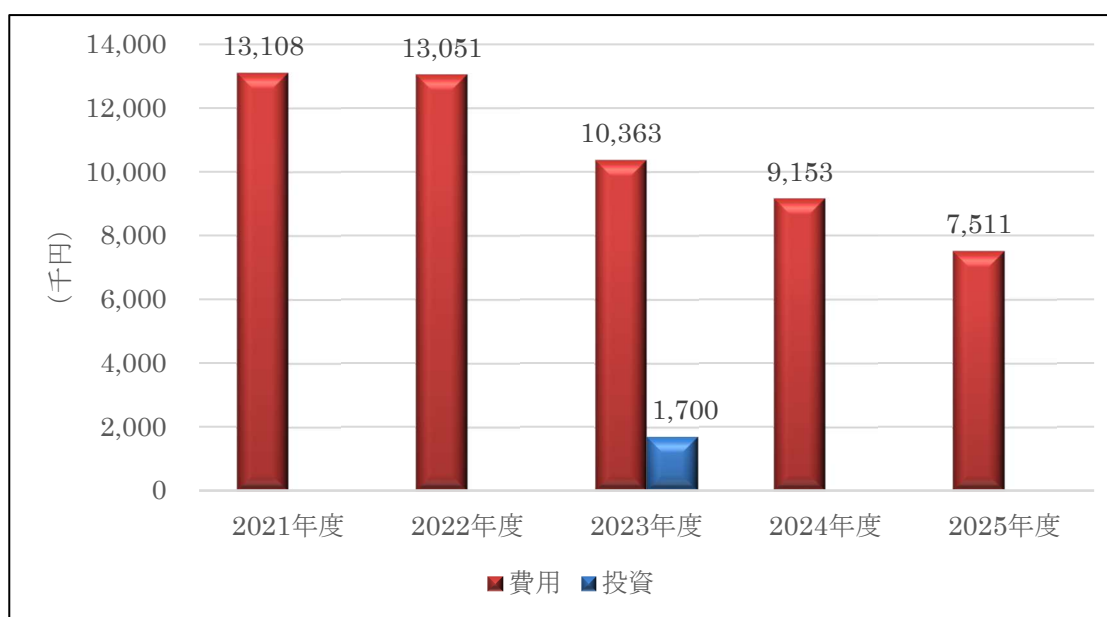
集計範囲を本社・魚津工場、第二工場、大阪デザインセンター、東京デザインセンターとした環境保全効果は、有価物リサイクル、LED 照明化による電力削減により 3,159 千円となりました。

項目	効果物量	効果金額（千円）
有価物リサイクル	2,161kg	2,514
紙類リサイクル	6,090kg	0
LED 照明化による電力量削減	32,265kWh	645
再エネ電気導入による CO2 排出削減量	220.5t-CO2	-
合計	-	3,159

環境保全費用

分類	主な取組み内容	投資額	費用額（千円）
(1) 事業エリア内コスト			
①公害防止コスト	コンプレッサー室騒音防止	-	114
②地球環境保全コスト		-	2,529
③資源循環コスト	リサイクル、廃棄処理	-	1,054
(2) 上下流コスト		-	-
(3) 管理活動コスト	IMS 活動、緑地管理	-	3,814
(4) 研究開発コスト		-	-
(5) 社会活動コスト		-	-
(6) 環境損傷対応コスト		-	-
	合計	-	7,511

環境保全投資・費用推移



⑪2025 年度 環境目的・目標達成状況 (判定 ○:目標達成、×:目標未達成)

No.	目的(主要項目)	管理項目	目標	実績	判定
1	自社アナログ LSI 製品の低消費電力化	消費電流値仕様の達成	電流値仕様	電流値仕様以下 (電流値仕様の 51%)	○
2	生産性向上によるエネルギー使用量削減	SMT 工程内不良発生率	特定項目の不良発生率 : 1.0%以下	特定項目の不良発生率 : 0.98%	○



3-2章

製品・品質

シキノハイテックは、お客様にご満足いただける品質を作りこむため、「品質ポリシー」、「品質・環境方針」を定めて運用しております。お客様から信頼される企業を目指し、常に各々が方針にもとづいた適切なものづくりを追求し、お客様にとっての「ファーストコールカンパニー」を目指しています。

ISO9001に基づき、お客様のニーズに応じた製品を提供することで、信頼関係の向上に努めており、品質・機能に優れた製品を提供するため、新製品開発段階からリスク評価と対策を行い、量産開始と同時に安定した品質を確保できるよう活動しています。

①品質保証体制の継続的改善

シキノハイテックは、お客様に満足いただける製品を提供するために「品質ポリシー」「品質行動指針」「品質環境方針」を制定し、品質環境マネジメントシステムの構築・継続的改善を実施しています。

品質ポリシー

当社は、お客様最優先と品質至上を徹底し、価値ある製品とサービスを提供いたします。

品質行動指針

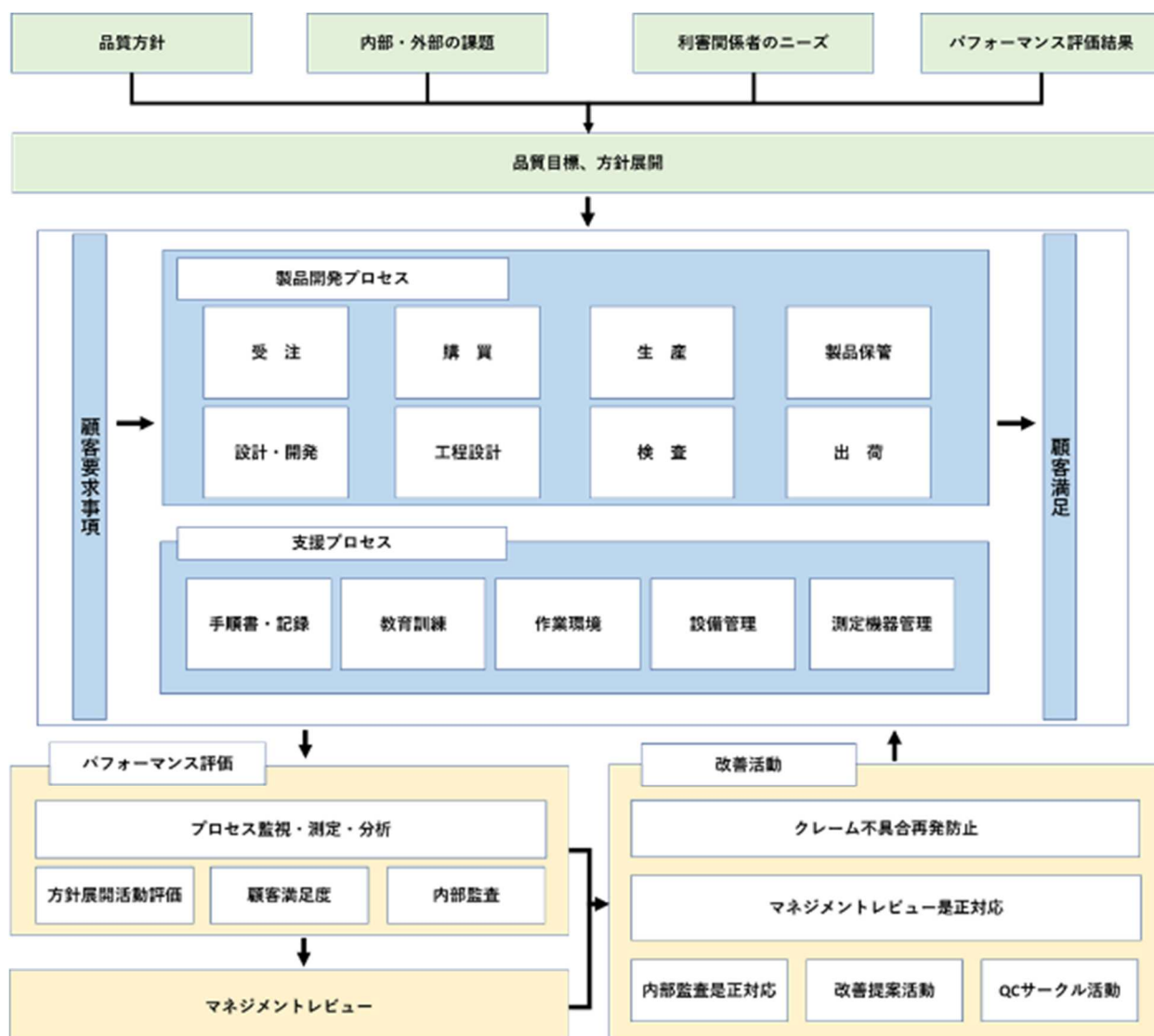
- (1) 私たちは、お客様の視点に立って、考え、行動いたします。
- (2) 私たちは、常に品質第一といたします。
- (3) 私たちは、お客様の期待を超える製品とサービスをお届けします。

品質方針

- 1. 顧客のニーズ及び期待に応える商品開発と提供
- 2. 営業、設計・開発、製造工程における、業務の質改善の推進
- 3. 設計・開発、製造工程の信頼性・品質向上活動の推進
- 4. 社員に対する定量値に基づく公平公正なスキル評価、スキル向上策によるスキル目標の達成
- 5. 当社商品の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律をはじめとする法令・規制要求事項に適合するように、継続的な改善を行います。

②品質マネジメント体制

シキノハイテックは、品質管理に関する国際規格 ISO9001 を取得し、規格に基づいた品質管理体制を構築しております。当社の内部・外部の課題、利害関係者様のニーズを把握し、事業活動における各種パフォーマンス評価を踏まえ、各部門が品質目標を設定し方針展開活動を実施しております。目標の達成度を経営層が確認・評価するとともに、年一回のマネジメントレビューで全社としての品質管理体制状況を把握・評価し問題点・課題を見つけ改善活動を実施しています。



③ISO9001 認証取得

シキノハイテックでは2004年に本社・魚津工場にて国際規格 ISO9001 を認証取得、2005年に大阪デザインセンター、2011年に東京デザインセンター、2023年に魚津第二工場にて認証取得し、現在も5拠点がISO9001に準拠した体制にて品質マネジメントを実施しています。



【登録事業所】

本社・魚津工場、魚津第二工場、大阪デザインセンター、東京デザインセンター、福島事業所

【適用範囲】

半導体検査装置の設計・製作・評価：半導体検査用ボードの設計・製作・評価：

半導体検査用アプリケーション開発：DMS・EMS 開発・製作：LSI の回路設計・レイアウト設計・回路評価：

IP コア開発・設計・販売：カメラモジュール開発・製作・販売：カメラ・システム開発・製作：

④品質保証体系

シキノハイテックでは、製品企画から量産、お客様への納品に至るまでのプロセスにおいて各部門の役割を明確にした品質保証体系を構築しております。自社製品開発においては設計着手前、完了後、量産開始前に関係部門がデザインレビューを通じて部門横断的に関わる体制を構築し、品質面での問題点の検証を実施しております。

⑤品質問題発生時の対応

シキノハイテックでは、お客様より品質問題の連絡を受けた際には営業部門を通じて速やかに社内展開を行い、開発・サポート部門にて現品確認後、クレーム報告書を起票し情報を共有化、関係部門と共に原因究明と処置・対策立案を行い、お客様への影響を最小限に留めるよう尽力しております。



3-3 章

人材・安全衛生

シキノハイテックでは「社員の幸福と人格の向上」を社訓として掲げ、社員の安全衛生、健康管理に配慮し、在宅勤務、フレックスタイムなどの多様な働き方の選択肢を用意し、仕事と私生活のバランスを考え、より充実した毎日を送れるように育児や介護の支援等、ワークライフバランスの充実に取り組んでいます。また、当社行動指針に定める「挑戦なくして成功はない」を実践するため、社員がチャレンジできる活気ある職場を目指し、充実した職場環境づくりを行っています。そのために、安全衛生パトロールの実施や、産業医による健康相談の実施、休暇制度の充実（年次有給休暇取得推進、産前産後休暇、育児休業・育児短時間勤務制度、介護休暇等）、職場懇親会の費用補助等の運用を行っています。

シキノハイテックは、多様な個性・人材が集まり、社員一人ひとりが自分の能力や適性を存分に発揮し、社員とともに成長できる企業を目指しています。

人権の尊重

①グローバル基準の多様性促進

シキノハイテックは、「世界人権宣言」及び「労働の基本原則および権利に関する国際労働機関（ILO）宣言」を支持し、すべての人の基本的人権を尊重し、「シキノハイテック行動基準」において、出生、国籍、性別、年齢、人種、信条、宗教、疾病、障害、その他の理由に基づく差別、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなどのハラスメント行為を禁止しています。また、適切な労働環境の整備、公正な労働条件の確保のため、労使間の建設的対話に努め、強制労働、児童労働、人身売買を含むあらゆる形態の奴隷労働を認めません。シキノハイテックは、社員の主体性と創造性を最大限発揮させるべく、多様性を尊重し、機会均等の推進に努めるとともに、ハラスメントのない健全な職場環境づくりを行います。

②障害者雇用

シキノハイテックは、障害によって就労の機会に恵まれない方々に広く門戸を開き、ともに働く仲間として学び合い、ともに成長することを目標に、障害者雇用に取り組んでいます。障害者の方に、働く場を提供するだけでなく、シキノハイテックの一員として社業を通じ社会に奉仕し、やりがいをもって仕事に取り組める環境をつくることが、最も大切だと考えています。

また、障害を持たない社員にも、「障害を持つ人と一緒に働く」という職場での経験を通して、障害者への理解を深めて欲しいと考えています。

③女性活躍

シキノハイテックは、管理職への女性登用を積極的に推進しています。2026年3月末現在の女性管理職（課長以上）は5名ですが、それに続く階層（係長・主任級）の女性社員も継続して育成に努めております。また、技術エンジニア職以外にも製造部門への積極的な女性の配置による職域拡大を進めるとともに、育児短時間勤務制度やフレックスタイム制度など、女性が長く働き続けやすい環境づくりに積極的に取り組んでいます。

④育児・介護・継続雇用制度

シキノハイテックでは、社員一人ひとりが出産・育児・介護・高齢化などのライフスタイルやライフステージに応じて、仕事と私生活の両立を実現できるよう、育児休業制度、介護休業制度、子の看護休暇やフレックスタイム制度等の各種社内制度を整備しています。また、時間短縮勤務や深夜就労・残業の制限、在宅勤務などを行い、多様な働き方を支援しています。今後も社員が安心して長く働くことができる環境整備を進めてまいります。

働きやすい職場づくり

①労働安全衛生

シキノハイテックでは、労働安全衛生法の基準に従い全拠点で安全衛生委員会活動を実施し、安全衛生年間計画に基づいて、災害予防、職場環境改善、社員の健康維持等に関する活動を行っています。拠点毎に産業医を配置し、長時間労働監視、職場巡視パトロールによる安全衛生環境などの点検を行うとともに、不適合を発見した場合には是正措置を講じることで、労働災害等の発生を未然に防止することとしています。

②健康管理

シキノハイテックでは、全社員に対する年1回の健康診断を実施しています。また、製造現場の対象者には、鉛・有機溶剤健診を実施し、女性社員には婦人科健診の受診を推奨しています。また、受診後の事後措置にも力を入れており、特に有所見結果について確実な再検査受診と結果把握に努めるため、再検査、受診勧奨を行い、疾病への移行や重症化を防ぐことができるよう取り組みを継続しています。

③メンタルヘルス（ストレスチェック）管理

シキノハイテックでは、すべての社員が心身ともに健康に働くことができる職場環境づくりを目的とし、毎年ストレスチェックを実施しております。ストレスチェックを通して社員に自らのストレスの状況について気付きを促し、個々の社員のストレスを低減させるとともに、検査結果を組織ごとに集計・分析し、職場におけるストレス要因を評価し、職場環境の改善につなげることで、ストレスの要因そのものを低減するよう努めています。

④育児休業・介護休業

シキノハイテックでは、復職後の育児のための短時間勤務は子供が小学校3年生修了まで継続でき、多くの社員が仕事と育児の両立を実現しています。育児休業制度は、男性社員の利用実績もあり、仕事と育児の両立を支援しています。また、介護休業、介護を理由とした短時間勤務制度の他、家族の介護休暇、子供の看護休暇などの制度運用を通じて、育児や介護をしながら働く社員にも安心して働ける制度を用意しています。

会社としての取り組み

(1) 社員の状況や休暇取得等の状況

創業  51年 2026/3	売上高  65億円 2026/3	社員数  435名 2026/3	開発職人数  212名 2026/3
女性比率  約24% 2026/3	女性管理職  5人 (比率 10.0%) (2025年度末現在割合 13.1%) 2026/3	年間平均 有給取得日数  13.1日/人 (2023年度平均取得 12.1日/人) 2025年度	社外取締役人数  3人 うち女性取締役 1人 2025年度
産休・育児 復帰率  100% 2025年度	男性の育児休業 取得率  50.0% 2025年度	平均勤続年数  12年2ヶ月 2025年度	

(2) 社員教育の状況

新入社員研修	入社後の全体研修の中で社内ルール、社会人としてのマナーや心構え、そしてコミュニケーションの基礎を学びます。その後、配属部門にて、各々特色あるカリキュラムの中でステップ・バイ・ステップで立ち上げていきます。
OJT (職場内教育)	1人で行う仕事はありません。チームで分担・協力しながら進めます。その中で、実際の仕事・経験を通してレベルアップを図ります。今は持っていない特別に強化が必要な能力・知識を明らかにし、「スキルシート」と連動させます。また、QCサークル活動を通して、チームで合理的に職場内の問題を解決しつつ、問題解決力を養います。
OffJT (職場外教育)	普段とは異なる目線や環境に身を置く事で、そして社内では得られないノウハウや知識に触れる事で効果的・効率的なスキルアップを図る為、積極的に外部研修・セミナーを活用します。①主に役割(職位)に応じたもので、会社として認定する定型の研修・セミナー、②各職場の実状に合わせて、各職場が選定する研修・セミナーの2種類があります。
階層別教育	社員の勤続年数や役割等で社員を階層に分け、新入社員研修、フォローアップ研修、中堅社員研修、管理職研修などを行い、各階層の社員に必要なスキルや知識を習得してもらい、会社全体の底上げを行っています。
次世代リーダー 育成研修	事業成長には、社員全体の能力を高める研修だけではなく、次世代リーダーの育成も必要と考えて取り組んでいます。若手から幹部候補まで幅広い層の育成を視野に実施しています。

(3) Q Cサークル活動

この活動は、自ら考え自ら行動する人材を育てると共に、一人ひとりが能力を発揮し、活力ある組織力を高め、継続的な改善を行うことで、企業の永続的な繁栄に寄与することを目的としています。職場の第一線で働く社員が小グループを作り、業務効率・製品の品質やサービス・安全管理などの職場の問題を解決していくことによって、自己啓発・相互啓発をはかり、Q Cサークル全員の能力を高め、活力に満ちた職場づくりをしようとするものです。

Q Cサークル活動は、シキノハイテックのモノづくり力を向上させるために取り組んでおり、活動のキーワードとしては、「自ら考える集団、自分の仕事へのプライド、チーム感の醸成、・コミュニケーションの場、せっかくやるなら楽しい活動を！」などを掲げています。



3-4 章

サプライチェーン管理

資材調達先様とともに

シキノハイテックは、パートナーであるお取引先様と共に、法令・社会規範の遵守のもとで、公平・公正かつ地球環境・地域社会に配慮し、相互信頼と透明性のある関係構築に努めています。

販売商社様とともに

当社製品のうち、特に産業用組込カメラ製品につきましては、販売商社様を通じた販売を積極展開、私たちは販売商社様に対して、営業・マーケティング情報から技術面まで広範なサポートを実施しています。また、販売パートナー様とは定期的なビジネスミーティングの機会を設け、期ごとの振り返りや次期施策など活動内容の擦り合わせ、さらに当社製品の品質向上や長期安定供給に関する協議や新製品企画のためのマーケティング情報の交換も行い、販売力の向上にも努めています。

①購買・調達に関する基本方針

シキノハイテックは、高品質で高付加価値の製品を速やかに提供していくことを目指しています。そのために、お取引先様と共に、法令・社会規範の遵守のもとで、公平・公正、かつ、地球環境・地域社会に配慮し、相互信頼と透明性のある関係構築に努めています。

資材調達基本方針

1. 公平・公正な取引

資材調達に当たっては、日本国内外を問わず全てのお取引先様と公平・公正な取引を推進します。

2. 相互信頼

取引を通じて、パートナーとして相互信頼できる関係を目指し、お取引先様とのコミュニケーションにより、信頼関係が維持できる取引を推進していきます。

3. 環境への配慮

「グリーン調達基準書」を設定し、地球環境に配慮した資材調達活動に努めます。

②お取引先様に対する社会的責任に関する協力をお願い

シキノハイテックのCSRは、当社のお客様に対する責任として自社が進めると共に、当社のお取引先様に対しても同様の促進をしていただくことが重要であると考えております。

お取引先様におかれましてもCSRについて理解いただき、「公正取引・倫理」「人権・労働」「労働安全」「環境保護」「情報管理」等の項目に関する体制の構築に取り組んでいただけますようお願いしております。

③サプライヤー評価

シキノハイテックでは、新規お取引先様と取引を開始する際、財務状況、部品供給能力、BCP、品質・環境管理体制などの観点で評価を実施しています。

また、年初に各お取引先様の前年の品質、供給、コスト協力、環境面の視点で評価を行い、評価結果に応じて、改善に向けた協議や監査等を実施しています。

④グリーン調達

EU RoHS 指令をはじめとする国内外の化学物質に対する法規制に従い、当社管理基準を定めています。当社管理基準は仕入先へも配布し協力を要請し、また、部材への化学物質含有量調査を適宜実施することにより、環境へ影響のある化学物質の適正管理を行っております。

3-5 章

地域社会との関わり

地域社会との共生

地域貢献活動

シキノハイテックは、社訓の中に「社業を通じ社会に奉仕」を掲げ、シキノハイテック行動基準の中に「一人ひとりが自ら社会貢献について考え、社会とともに発展することを目指します」と掲げています。地域への感謝を、地域との関わりやコミュニケーションを大切にすることによって、様々な形で地域社会の発展に貢献していきたいと考えています。

具体的活動事例

【地域文化スポーツ支援】

本社所在地の富山県魚津市で開催されるシキノハイテック杯争奪少年野球大会や全日本女子大学野球選手権への協賛の他、ゴルフ大会の主催、文化行事へ協賛しております。

【社会貢献活動】

社員を対象にした献血会（本社）の毎年開催や被災地支援のための募金活動等々の活動に取り組んでおります。

地域の皆様とのコミュニケーションの活性化を図りながら、「社会・環境への貢献」「社員の CSR への参加意識向上」を目的として継続的に取り組んでおります。



社会貢献

①産学共同研究／業界団体との連携

シキノハイテックでは、産学共同研究として富山県立大学、富山大学などとの共同研究を推進するなど、研究者や学生との交流を通じて、地域の「ものづくり」「技術開発」に貢献できる企業を目指して取り組みを進めています。また、日本を中心に各種団体の活動に参画し会員との交流を通じて、様々な問題・課題解決に向け、地域・企業・各団体関係者の皆様と連携して取り組んでまいります。

②社会的存在としての地域貢献

シキノハイテックでは、本社所在地である富山県魚津市を中心に、様々な地域活動への参加と支援を行っています。これからも地域と企業の共存共栄に取り組んでまいります。

【地元自治体に基金設立】

富山県魚津市に対して、会社を育ててもらった地元魚津市への恩返しの思いを込めて、「人づくりを目指した基金」を設立しております。

- ・「青年技能者育成支援基金」 2012年1月設立

技能者を養成する趣旨の学校に対して、学外での活動や研修・発表会に参加する際の支援により、ものづくりに携わる人材の育成に寄与する目的。

- ・「シキノハイテック魚津市人づくり基金」 2022年2月設立

健康づくりや子育て、若者の育成を支援し、明日を担う人づくりに寄与する目的。

息の長い、地元根ざした人材育成を支援していきたいと考えております。

【技術者育成への支援・協賛】

富山大学との産学連携「次世代スーパーエンジニア養成コース」で、エンジニアを目指す学生に対して技術を基にした講義を行っています。また、富山県中学生ものづくり教育振興会が主催する中学生への社会勉強や企業見学への協賛など、これからの活躍が期待される若者への投資に参加しています。



3-6章

ガバナンス

健全な企業統治

(1) コーポレート・ガバナンス

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社是」「社訓」「経営理念」に基づき、中長期に亘る企業価値の向上を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題であるとの認識のもと、コーポレート・ガバナンス体制を構築し、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を果たすことを含め、健全性、効率性、透明性の高い経営体制の確立に努めております。

②コーポレート・ガバナンスの取り組み

シキノハイテックは、経営の公正性と透明性の向上及びこれに対する監督機能の充実を企業経営における重要課題であると認識しており、取締役会による適正な経営管理を確保しつつ、監査役会による経営チェック機能を活用するため、監査役会設置会社を採用しております。

これらの機能を十分に発揮するため、業務執行に対する独立した立場から監督が行われることを期して社外取締役を複数名（3名）選任するとともに、各専門分野から多面的な監査が行われることを期して監査役会（3名）は過半数となる2名が社外監査役で構成されており、幅広い知識と見識に基づく監督・助言を得るとともに経営の透明性・健全性の高い企業統治体制としております。

また、企業の持続的な成長と透明性を促進し、企業ガバナンス向上と経営の質を高める目的で指名・報酬委員会を設置しています。

③経営の健全性、効率性を確保し、経営の透明性を高めていく施策

1. 取締役の任期を1年とし、緊張感とスピード感を持って経営に対する責任を果たすようにしています。
2. 業務執行責任の明確化、事業運営の効率化とスピードアップ、取締役会の意思決定の迅速化・経営監督機能強化を図るため、執行役員制度を導入しています。
3. 会社としての機関設計は、監査役会設置会社を採用しています。
4. 全ての社外役員は、東京証券取引所が定める独立役員の判断基準の要件を満たすとともに、社外の公正な立場から監督及び助言を行うことができ、且つ高い見識、出身分野における豊富な知識と経験を併せ持っています。

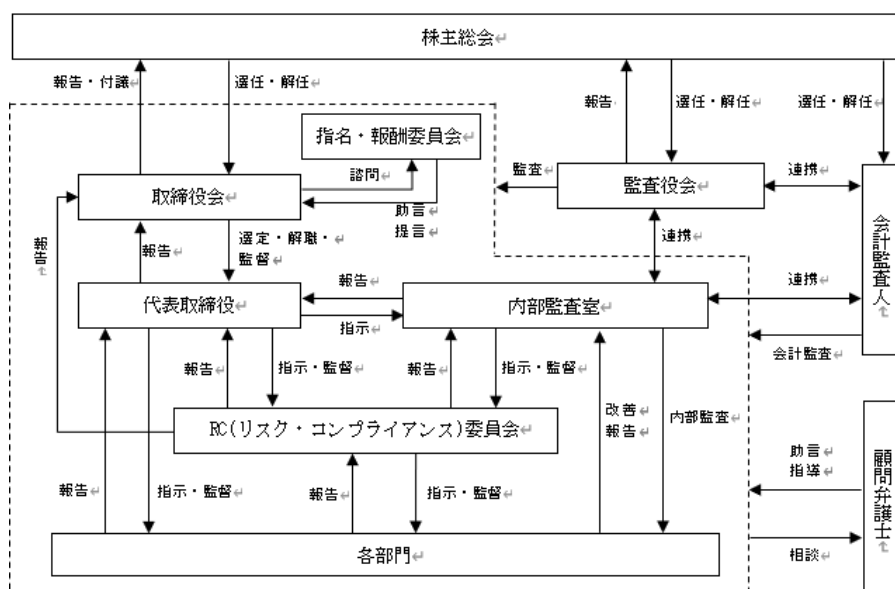
④コーポレート・ガバナンス体制（2026年3月31日現在）

当社は監査役会設置会社であり、法令に定められている株主総会、取締役会及び監査役会を設置しています。取締役会は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定している社外取締役3名を含む8名で構成され、また、監査役会は、独立役員である社外監査役2名を含む3名で構成され、毎月1回の定例開催と必要に応じて臨時に開催されており、法令に定められた事項のほか、経営に関する重要議案について決議しています。

重要な業務執行に係る事項については、取締役・常勤監査役が出席する役員報告会（毎週1回又は必要に応じて臨時に開催）や執行役員会（月1回開催）を設けて審議しています。また、目的別に会議を設け、十分な協議・調整等を行っています。

その他、執行役員制度を導入し、取締役会の決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能の

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



⑤取締役会の実効性評価

取締役会では、毎年、取締役会の実効性評価を実施しています。取締役会では、社外取締役及び社外監査役からも積極的に意見が述べられ、活発な議論が行われ経営陣の業務執行に反映されています。加えて、独立社外取締役は、監査役会との意見交換会を定期的に開催し、独立した客観的な立場に基づく意見交換及び課題認識の共有にも努めています。

その結果、取締役会では、オープンで建設的な発言・議論が活発になされており、実効性は確保されていると評価しています。



(2) 法令遵守

① コンプライアンス

シキノハイテックでは、企業市民としての自覚を持ち、健全な事業活動を行うために法令遵守（以下「コンプライアンス」という。）を掲げ、当社の役員および社員（パート職、派遣社員、その他当社業務に従事する全ての社員を含む。以下同じ。）がとるべき「シキノハイテック行動基準」を定め、その徹底を図るために以下の体制を構築しています。

コンプライアンスは、企業活動における基本かつ重要事項であり、これを徹底するため、代表取締役社長を委員長とする「RC（リスク・コンプライアンス）委員会」が体制の構築、維持、教育・啓蒙にあたります。また、内部監査部門である内部監査室は、会社業務が法令、定款及び社内規程に準拠して行われているかを検証し、その結果を取締役会及び監査役会に報告します。取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めます。

また、役員及び社員の全員にコンプライアンスハンドブックを配布し、コンプライアンスの啓蒙と定着を図っております。

② リスク管理の取り組み

シキノハイテックでは、「リスク管理規程」を定め、事業活動における様々なリスクを洗い出し、「リスク評価手順書」を通じてリスク度合いを明らかにし、各リスクに対して、その低減・予防策の構築に努め、リスクの最小化に取り組んでいます。災害、事故、火災、地震等の不測事態に対する危機管理に関しては、人命の保護、救出と顧客への影響を最小限にする措置を最優先として取り組むとともに、「RC（リスク・コンプライアンス）委員会」において、全社的観点から対象リスクの見直し、評価、対応策の検討、実施を行っています。また、事業継続に影響する重大事象発生時に備えて「BCP（事業継続計画）」を定め、早急に事業を復旧させる体制を構築しています。

③ 安全保障輸出管理

近年、大量破壊兵器等の開発・拡散が進む中、国際的な安全保障を維持するためには企業にも法令に基づいた輸出管理が求められています。シキノハイテックでは品質管理部門が中心となり「外国為替及び外国貿易法」等の輸出管理法令に基づいた「輸出管理対応手順書」を定め社内教育を実施し、案件毎の取引内容確認と輸出製品の該非判定を行い、違法な輸出の未然防止に取り組んでおります。

④ BCPの取り組み

事業を取り巻く様々なリスクを分析し、有事における危機対応体制、初動対応、事業復旧手順を定めるBCP（事業継続計画）を構築しています。BCPでは緊急時の情報システムバックアップ体制を整備し、顧客及び取引先への迅速なコミュニケーションを通じ、危機事象による事業活動への影響を速やかに把握し、事業の継続及び復旧を図ることを目的としています。継続的なBCPの構築・整備・改善を行うことにより、復旧時間の短縮、事業基盤の強化を実現し、総合的な危機対応能力の向上、取引先要請に対する信頼性確保の実現を目指します。

⑤ 内部通報制度

シキノハイテックでは「内部通報制度連絡窓口」を3ヶ所設けています。この制度は、法令違反などのコンプライアンス上の問題の恐れのある事態を知り得た場合、社内の内部監査室または社外の顧問弁護士に直接、秘密を保持した状態で通報ができる制度です。コンプライアンス上の問題については速やかに代表取締役社長へと報告され、真相究明と是正・解決を図ります。この制度による通報は、社内規程によって通報者に一切の不利益が生じないよう定められており、新入社員や中途採用社員への研修の中でも周知されています。（公益通報者保護法の遵守）

⑥ 知的財産活動

今日、デジタル・トランスフォーメーション(DX)や人工知能(AI)等に代表されるように大きな技術革新の真っ只中にあります。その技術を支える一つが半導体技術そのものであり、当社はこの技術領域上で事業を行っている為、差別化された独自技術基盤の構築と醸成が競争力の源泉となります。よ

って、当社の開発活動においては、特許や意匠等を主軸とする技術の知的財産化、そして商標権の保護を積極的に推進しております。

例えば、自社知的財産権の有用性や重要性の認知、並びに他社の知的財産権の尊重といった知財マインド向上を図る活動を行うことにより、会社全体及び開発部門単位で啓発を行っております。また、発明等管理規程を定めて、発明者に対するインセンティブを明らかにすることで、知的財産が生まれやすい環境に配慮しております。

⑦知的財産管理体制

当社の開発活動においては、その着手段階から知的財産の創出及び他社権利に対する侵害についてチェックする「知財レビュー」と呼ばれるゲート機能の特許、意匠、及び商標について制定しており、各開発チーム内で当該レビューを実施しております。加えて、特に自社製品開発においては、各開発部門の部長級社員で組織化された知財委員会が、当該レビューの結果の妥当性を更に検証する仕組みとなっており、個別の開発部門でのチェックや責任に終始せず、会社としての組織的管理となるように努めております。

尚、取得した知的財産権は、定期的に使用状況や有効性を確認する事で、必要な権利に絞り、継続維持するよう管理しています。

（３）情報セキュリティ

当社は、お客様やお取引先からお預かりする情報をはじめ、事業活動を支える情報資産を重要な経営資源と位置付け、情報セキュリティの確保に取り組んでいます。

情報資産に関するリスクを定期的に評価し、組織的・人的・技術的な対策を講じるとともに、内部監査およびマネジメントレビューを通じて、管理体制と対策の継続的な改善に努めています。

①情報セキュリティ方針

1. 多角的な側面に配慮した情報資産の保護を行うとともに、情報セキュリティリスクの未然防止に努めます。
2. 情報資産の保護に関する問題が発生した場合は、速やかに必要な対応、再発防止を行います。
3. 情報セキュリティに関する推進・運営組織を定め、役割と責任者を明確にします。
4. 当社で業務をする全ての者（役員及び従業員）に対して、情報セキュリティ対策の重要性の認識および情報資産の適切な運用の啓蒙のため、情報セキュリティに関する教育を実施します。
5. 監査の実施により、情報セキュリティに関する運用状況を監視し、情報セキュリティの確保と継続的な改善に努めます。
6. 情報セキュリティに関わる法律、規則、条例、及び利害関係者の要求事項を順守します。

②IS027001 認証取得

当社は、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格 IS027001 の認証を 2010 年に取得しています。認証は本社・魚津工場、魚津第二工場、大阪デザインセンター、東京デザインセンターの 4 拠点で取得していますが、情報セキュリティ活動は認証対象外拠点を含む全拠点で展開しており、全社一体となって情報資産の保護とセキュリティ意識向上に取り組んでいます。



③情報セキュリティ強化の取り組み

当社は、標的型攻撃やランサムウェアなどの情報セキュリティ上の脅威に対応するため、独自のリスク評価基準に基づくリスク低減活動を継続的に実施しています。

また、監視ソフトによるPCの管理、Web閲覧時のアラーム、未登録USB機器の利用制限、ウイルス対策およびメールセキュリティ対策など、技術的な対策の維持・強化に取り組んでいます。

④情報セキュリティ教育

当社は、役員を含む全社員を対象として、年1回の情報セキュリティ教育を実施しています。また、セキュリティニュースの発行、情報セキュリティ順守事項に関する注意喚起、ウイルスやサイバー攻撃に関する最新情報の社内周知などを通じて、継続的な啓発と意識向上に取り組んでいます。加えて、標的型攻撃メール訓練を実施し、不審なメールを受信した際の対応力向上を図っています。

透明性の確保

①IR基本方針

シキノハイテックでは、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様への迅速かつ正確、公平な会社情報の開示を、常に株主・投資家の皆様の視点に立って適時・適切に行うことをIRの基本方針としております。そのために社内体制の充実に努め、法令等に基づいた業績、財務内容等に関する情報をすみやかに開示し、株主・投資家の皆様に常に信頼していただける企業を目指します。

②情報開示の方針

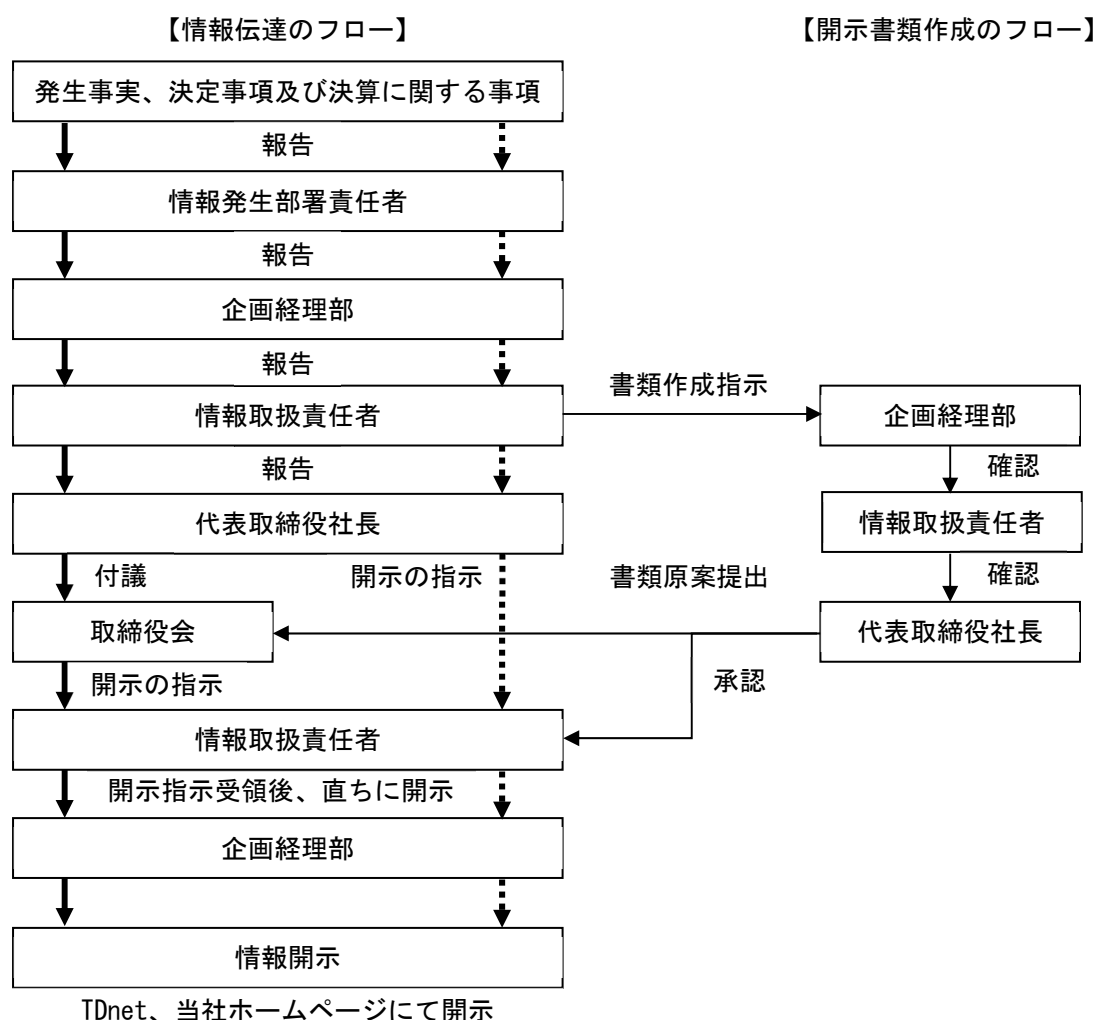
シキノハイテックでは、株主総会を株主の皆様との対話の場と捉え、積極的なコミュニケーションに努めています。会社情報の開示は東京証券取引所の定める「適時開示規則」等や金融商品取引法などの諸法令に該当する情報を速やかに開示するために、TDnet（Timely Disclosure Network：東京証券取引所が提供している適時情報伝達システム）への登録や当社ホームページへの掲載等を行うと共に、有価証券報告書等の決算書類への記載など様々な情報伝達手段を利用して、常により多くの株主・投資家の皆様に公平かつ迅速な情報開示が行えるよう努めております。

〈適時開示手続き〉

情報の流れ

————→ 決定事項・決算に関する事項

.....→ 発生事案



③株主への情報開示とIR

配当政策

当社は、事業基盤強化および将来の事業展望に備えるための内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様への安定的かつ業績を反映した適正な利益還元を基本方針としております。

当社の剰余金の配当の決定は、配当政策を機動的に遂行できるよう取締役会の決議にて実施できるようにしております。

IR情報の公開

当社は、証券取引に関する法令や証券取引所の定める適時開示規則等を遵守することはもとより、会社情報を適切、かつ、積極的に開示し、ステークホルダーの皆様への説明責任を果たすとともに、透明性を確保するように努めております。

決算説明会、会社説明会の開催やニュースリリースを適宜実施し、最新の情報や各種開示資料をWebサイトにて掲載しております。

株主・投資家との対話

当社は、株主・投資家をはじめとする全てのステークホルダーの皆様に、当社の経営方針、事業活動、財務情報等に関する情報を分かりやすく、公平かつ適時・適切に提供することを基本方針として IR 活動を実践しております。

具体的には、半期ごとの決算説明会や個人投資家向け説明会、WEB などを通じて積極的に情報発信し、当社の事業内容やビジネスモデルを分かりやすく説明を行うなど、IR 活動等にも積極的に取り組んでおります。

なお、当社は「シキノハイテック行動基準」（全 17 項目）を制定し、社会貢献・お客様満足・品質重視・コンプライアンス・人権尊重・環境保全などの行動指針を定め、役員・社員への周知と教育を行っています。全 17 項目の詳細は巻末資料に掲載しています。



第4章

SDGs への対応

当社は、CSR 方針に基づき、環境・社会・ガバナンス（ESG）を企業活動における重要課題として捉え、事業活動を介して、その課題解決に向けた取り組みを推進しています。次項では、これらの取り組みを通じた、SDGs の達成に貢献するための当社の主な取り組みと SDGs との対応を示します。

SDGs とは

SDGs（持続可能な開発目標）とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。

SDGs には次の 17 の目標とその目標をより具体的にした 169 のターゲットがあります。



1	貧困をなくそう	あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ
2	飢餓をゼロに	飢餓に終止符を打ち、食糧の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する
3	すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する
4	質の高い教育をみんなに	すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
5	ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る
6	安全な水とトイレを世界中に	すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する
7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する
8	働きがいも経済成長も	すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する
9	産業と技術革新の基盤をつくろう	レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る
10	人や国の不平等をなくそう	国内および国家間の不平等を是正する
11	住み続けられるまちづくりを	都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする

12	つくる責任 つかう責任	持続可能な消費と生産のパターンを確保する
13	気候変動に具体的な対策を	気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る
14	海の豊かさを守ろう	海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する
15	陸の豊かさも守ろう	陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る
16	平和と公正をすべての人に	持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する
17	パートナーシップで目標を達成しよう	持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

SDGs と当社の取り組みの対応

目標	テーマ	当社の主な取り組み
3	すべての人に健康と福祉を	健康経営（健康診断・ストレスチェック）、見守りシステム等の福祉向け製品の提供
4	質の高い教育をみんなに	階層別教育・次世代リーダー育成、産学連携、人づくり基金による人材育成支援
5	ジェンダー平等を実現しよう	女性活躍推進、女性管理職の登用、職域拡大
8	働きがいも経済成長も	働き方改革・ワークライフバランス、労働安全衛生、QC サークル活動
9	産業と技術革新の基盤をつくろう	半導体検査・カメラ・IP コア等の技術開発、知的財産活動
11	住み続けられるまちづくりを	地域文化・スポーツ支援、地域団体との連携、災害支援
12	つくる責任 つかう責任	3R 推進、化学物質管理（RoHS/REACH）、グリーン調達
13	気候変動に具体的な対策を	再生可能エネルギー導入、CO ₂ 排出量削減、省エネルギー活動
16	平和と公正をすべての人に	コンプライアンス・行動基準、コーポレート・ガバナンス、内部通報制度

第5章

データ集

指標	単位	数値	備考／出典
従業員数	名	435	2026 年 3 月 31 日現在
売上高	千円	6,485,529	2026 年 3 月期
資本金	千円	421,739	2026 年 3 月 31 日現在
女性比率	%	24.4	2026 年 3 月 31 日現在
女性管理職数（課長以上）	名	5	2026 年 3 月末現在
管理職に占める女性比率	%	10.0	2026 年 3 月 31 日現在
年次有給休暇取得日数	日	13.1	2026 年 3 月期
離職率	%	10.1	2026 年 3 月期
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	293	2026 年 3 月期
CO ₂ 排出削減量	t-CO ₂	約 221	再エネ導入効果（本社・魚津工場・第二工場）
再生可能エネルギー比率	%	42.9	本社・魚津工場・第二工場
電力使用量	kWh	1,192,108	2026 年 3 月期
環境保全効果（経済効果）	千円	3,159	2025 年度環境会計

巻末資料（参考）

シキノハイテック行動基準（全 17 項目）

1. 社会貢献

私たちは、一人ひとりが自ら社会貢献について考え、社会とともに発展することを目指します。

2. お客様満足の実現

私たちは、お客様の要望を形にする製品開発及びたゆまない生産性向上と原価低減に努め、お客様の信頼と期待に応えます。

3. 品質重視

私たちは、品質を第一に考え、お客様の信頼を得る製品とサービスを提供します。

4. 正しい営業・調達活動の実践

私たちは、法令を遵守した営業・調達活動を実践します。

5. 守秘義務

私たちは、業務上知りえた会社やお客様の情報は、正当な理由なく開示しません。

6. 知的財産権の尊重

私たちは、知的財産権を尊重し、自社の権利の有効活用とともに、他者の権利を侵害しないよう努めます。

7. 適切な情報開示

私たちは、顧客、株主等のステークホルダーに対し、適時適切に企業情報を開示します。

8. 反社会的勢力との取引禁止

私たちは、反社会的勢力に対しては一切の関係を持ちません。

9. 快適な職場環境の維持

私たちは、健康維持と職場の安全のため関係法令や社内規程を遵守し、その環境づくりに努めます。

10. 人権尊重

私たちは、人権を尊重し、出生、国籍、性別、年齢、人種、信条、宗教、疾病、障害、その他業務を進める上で関係のない個人的な特性に基づいた差別は行いません。

11. ハラスメント行為の禁止

私たちは、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなど、相手に不快感を与える言動は行いません。

12. 個人情報保護

私たちは、個人情報を適正に管理し本来の目的以外には使用しません。

13. 公私の峻別

私たちは、公私を峻別し会社の利益と自らの利益を混同しません。

14. 会社財産の保全

私たちは、会社財産の保全に努め、業務目的外に使用しません。

15. 海外での事業活動

私たちは、海外での事業活動において、現地の法令を遵守するとともに、風習、習慣および文化を尊重します。

16. 輸出関連法令の遵守

私たちは、製品・サービスを輸出する場合は、法令を遵守し適切な手続きを行います。

17. 環境保全

私たちは、生産・研究開発にあたり資源の有効活用と環境の保全に努めます。

以上

【本社・魚津工場】

〒937-0041 富山県魚津市吉島 829
[TEL] 0765-22-3477 [FAX] 0765-22-3916

【魚津第二工場】

〒937-0017 富山県魚津市江口 76-1
[TEL] 0765-24-3264

【大阪デザインセンター】

〒532-0004 大阪市淀川区西宮原 2-7-38 新大阪西浦ビル 6F
[TEL] 06-6150-7730 [FAX] 06-6150-7739

【東京デザインセンター】

〒105-0011 東京都港区芝公園 1-1-12 芝公園電気ビルディング 9F
[TEL] 03-5777-3340 [FAX] 03-5777-3341

【九州事業所】

〒808-0138 北九州市若松区ひびきの北 8-1 技術開発交流センター 2F 213 号室
[TEL] 093-695-3613 [FAX] 093-695-3614

【福岡デザインセンター】

〒814-0001 福岡市早良区百道浜 3-8-33 福岡システム LSI 総合開発センター507 号室
[TEL] 070-2253-4290

【熊本事業所】

〒860-0812 熊本市中央区南熊本 3-14-3 くまもと大学連携インキュベータ 106 号室
[TEL] 096-342-5562

【横浜デザインセンター】

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜 3-18-14 住生新横浜第 2 ビル 6F
[TEL] 080-5058-8793

【福島事業所】

〒971-8126 福島県いわき市小名浜野田字柳町 41-29
[TEL] 0246-58-3422 [FAX] 0246-58-3880

